

2 大阪府

2.1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

2.1.1 これまでの取組

大阪府では、連携 PF の設置に先んじて、令和 4 年度から全庁横断的に「孤独・孤立」対策に係る取組を進めてきた。以下に個別の取組を記す。

○全庁横断的な推進体制の構築

大阪府では、令和 4 年 8 月、庁内関係各課を構成員とした関係課長会議を設置し、連携 PF の立ち上げを含め、孤独・孤立対策に係る検討を進めてきた。

○実態調査による状況把握

令和 4 年 10 月～12 月、府内の自治体や、市区町村社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO 等の支援機関等に対しアンケート調査を実施し、府内で孤独・孤立に関してどのような活動をしている団体が存在するのか、どのような相談事案があるのか等について把握した。

その結果、以下に掲げるとおり、府内の支援機関・支援団体のうち、8 割以上が孤独・孤立状態に関係する相談を受けていることが判明した。また、相談者が孤独・孤立状態にあると認められるような相談事案の多くは、家族や友人、民生委員等、周囲の方からの薦めを契機として、支援機関・支援団体等への相談につながっていることが明らかとなった。さらに、支援機関・支援団体等において、孤独・孤立状態にある方を発見・把握することが難しい要因として、本人や家族との関係づくりが困難であることが最も多く挙げられた。

8割強（85%）の団体は、寄せられる相談に、孤独や孤立状態に関係すると考えられる相談があると回答した。

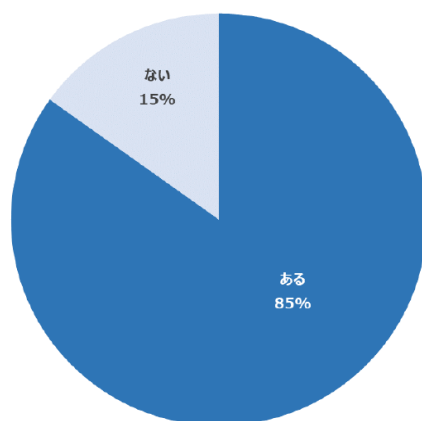


図 2 貴団体における相談のうち、孤独や孤立状態にあると感じるケースはありますか
(単数回答、N=225)

周囲の方からのすすめにより、孤独や孤立状態にあると感じられるケースが相談につながるとの回答が最も多かった。(108団体)

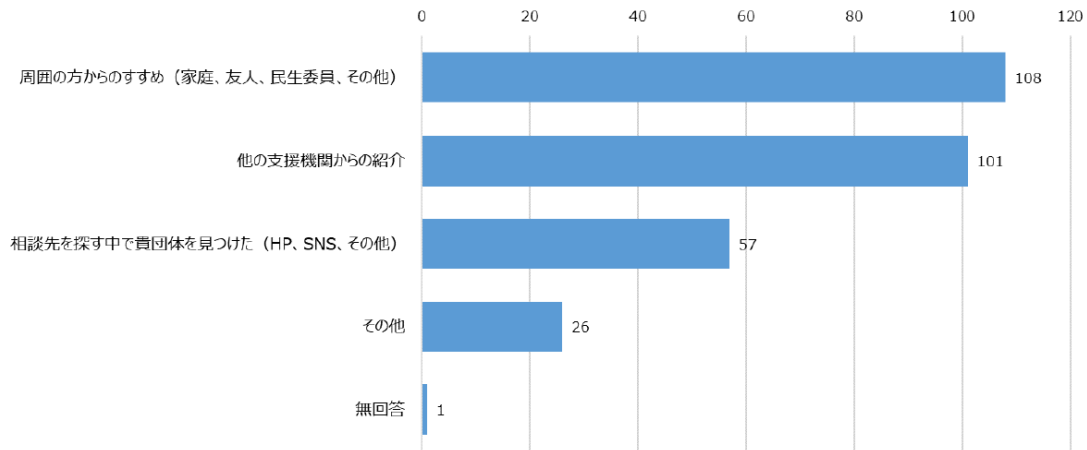


図 3 孤独や孤立状態にあると感じるケースについて、どのようなきっかけで貴団体に相談されることが多いか教えてください。(複数回答可、N=225)

孤独・孤立状態にある方の把握が困難である理由は、本人・家族との関係づくりが困難であるから、とする回答が最も多かった。(29%)

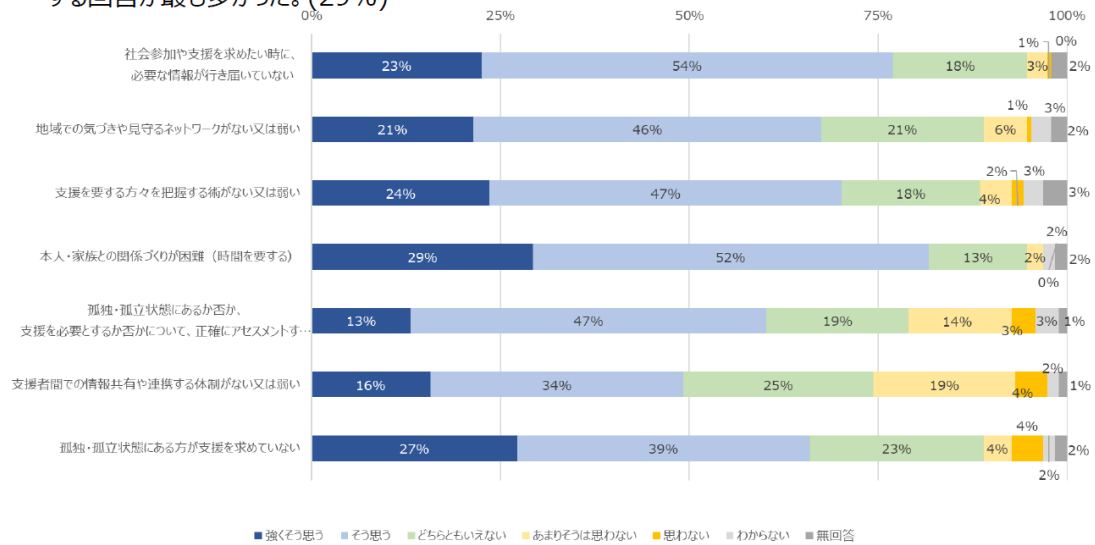


図 4 孤独や孤立状態にある方を把握（発見）することが難しい要因は何だと思えますか。(複数回答可、N=225)

2.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ

大阪府において連携 PF の設置を含め、孤独・孤立対策に取り組むこととなったのは、コロナ禍の発生により、以下のような状況に対して問題意識を持つに至ったことがきっかけである。

- コロナ禍の影響による人間関係の希薄化が、孤独・孤立の状態を生み出しやすい環境にあること
- コロナ禍の発生以前より、ひきこもりの問題や自殺の問題といった様々な課題の遠因として社会に存在していた孤独・孤立の問題が、コロナ禍によって顕在化したこと

また、孤独・孤立の状態のうち、特に「孤独」の状態については、独りぼっちと感じる精神的な状態であり、客観的に評価することが難しいことから、可能な限り幅広い分野の支援者が関与することが望ましいとの考え方のもと、連携 PF の設立に係る検討を進めていった。

2.2 プラットフォーム設立に向けた取組

2.2.1 プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか

● 目的

連携 PF の設置目的として、「大阪府における孤独・孤立対策の推進及び市町村域における孤独・孤立状態にある方の支援体制を整備する」ことを掲げている¹。

また、令和 4 年度中に策定予定の「大阪府 孤独・孤立対策推進指針」の下、市町村や支援団体等が連携し、実効的な対策を行うためのネットワークとして機能することを目指している。

● 機能

連携 PF の設置要領においては、活動内容として、次の 3 項目が掲げられている。

- 孤独・孤立対策を分野横断的に推進するための複合的・広域的な連携強化に関する活動
- 孤独・孤立対策に関する先進的な取組み等の情報共有や、そのほか、孤独・孤立に関する啓発活動
- その他プラットフォームの目的を達成するために必要な活動

¹ 「大阪府孤独・孤立対策公民連携プラットフォーム設置要領
<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/44326/00435574/yoryo.pdf>」より

また、PF 参加団体・企業等の募集にあたり府 HP において、連携 PF の参加団体となることのメリットとして、次の 3 項目が掲げられている。

- 孤独・孤立やその他の支援が必要な方への支援を進める中で、民間企業や支援機関のつながりを作ることができる
- 孤独・孤立対策に関する国や大阪府の孤独・孤立に関する情報を知ることができる
- 参加団体が開催する孤独・孤立に関するイベント等の情報を、他の参加団体に知らせることができる

2.2.2 プラットフォームの体制

● 体制および参加団体の選出方法

連携 PF には、市町村、社会福祉協議会のほか、民間企業や子ども食堂や居住支援法人、子ども・若者、高齢者、生活困窮者支援団体等の支援団体等、幅広い団体が参加している。事務局機能は、連携 PF の設置要領において、府が担うことと規定されている。参加団体の募集・受付は府 HP 上で行っており、令和 5 年 1 月 25 日時点で、参加団体の総数は 83 団体（市町村等含む）となっている。

また、大阪府では、連携 PF の運営方針等に関して意思決定を行うための会議体として幹事会を設置している。幹事会は府の市長会長、町村長会長、社会福祉協議会関係 3 名、学識経験者 2 名によって構成され、今後必要に応じて、民間の支援団体等を入れることも検討することとしている。

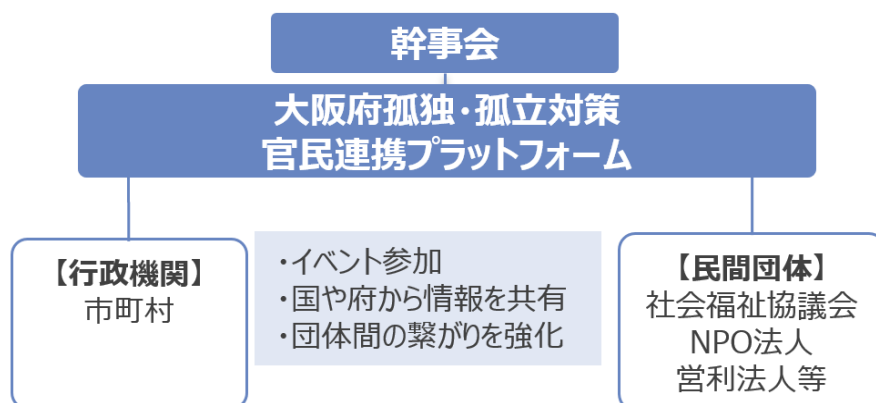


図 5 連携 PF 組織図イメージ

2.2.3 プラットフォームでの協議事項

プラットフォーム設置前に幹事会を開催。「孤独・孤立」対策に取り組む上で、行政のみではなく、社会福祉法人や NPO、民間企業等との連携が不可欠である旨を説明。PF 設置や意義・目的について委員より異論はなく、令和 4 年 12 月 22 日に設置することとした。

2.2.4 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦労した点

● 工夫した点

○実効的なツールとしての活用

大阪府では、連携 PF において情報共有・意見交換を行うにあたり、対面での会議を開催することのみに拘らず、ML 等を使ったオンラインベースによる運用を積極的に取り入れることとしている。そのため、設置後間を置かず、府から参加団体に向けた情報発信等を行っている。

○市町村への意識啓発・支援のための枠組みとしての活用

大阪府においては、まずは府内市町村に対して、連携 PF への参加を促し、その上で市町村の担当者を集めた会議を開催する等、府として丁寧な説明・支援を続けることで、徐々に市町村における孤独・孤立に関する理解促進・意識啓発を図ることとしている。

● 苦労した点

大阪府庁内においては、関係課長会議が設置されてはいるものの、未だ十分に孤独・孤立という考え方が浸透しているとは言えない状況であるほか、市町村の中には、既存の施策で対応できているとして、孤独・孤立対策に理解を示さないところもあるため、府庁内や市町村において、連携 PF を含め孤独・孤立対策に係る取組に対する理解を得ることが難しい場面もあった。

このため、上記記載のとおり、支援団体・企業のみならず、自治体等に対しての連携 PF を通じた働きかけを丁寧に行っているところである。

2.3 プラットフォーム形成後（形成途中）の取組

2.3.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか

既述のとおり、大阪府では、府庁の関係課長会議や連携 PF との間で協議を進め、令和 4 年度末に「孤独・孤立対策推進指針」（以下、「指針」と呼ぶ）を策定することとしている。

令和 5 年度以降、大阪府における孤独・孤立対策は、指針において定められた取組の方向性の下、連携 PF を含めた関係者が連携して進められることになる。

2.3.2 孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか

大阪府では、令和 4 年 12 月 22 日に「孤独・孤立フォーラム」（以下、「フォーラム」と呼ぶ）を開催し、府知事によって連携 PF の設置が宣言された。

フォーラムには約 300 名が参加し、内閣官房の村木参与による基調講演のほか、府内で孤独・孤立対策に関して独自に取組を進めている官民の関係者（門真市役所、堺市社会福祉協議会、民間企業 3 社）、連携 PF の幹事会で座長を務める大阪公立大学の山野教授によるパネルディスカッションが実施され、府内における取組事例の紹介や関係者の課題認識の共有、意見交換等が行われた。

また、府民に対して孤独・孤立の問題の意識付けを行うとともに、孤独・孤立対策の全体的な流れを周知するため、フォーラムにおいて内閣官房の村木参与が行った基調講演の動画（「みんなで考える孤独・孤立について」）を府 HP 上に動画として公開している。

2.3.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか

大阪府では、孤独・孤立対策において最終的に目指すべき状態を、地域で困っている方を見かけた際、地域の方々一人一人が気軽に支援機関・支援団体等へつなぐことができ、支援の行き届かない狭間が存在しない状態として捉えている。

その上で、まずは既存施策の整理と、府庁内や市町村における理解促進、意識啓発を最優先で取り組むこととしている。

2.4 孤独・孤立対策の試行的事業の実施

2.4.1 孤独・孤立対策の試行的事業の実施内容

試行事業の内容は、次のとおりである。

表 4 試行事業の実施内容

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
孤独・孤立フォーラムの開催	孤独・孤立についての基調講演、取組事例の紹介を行う。(誰でも参加可能)	孤独・孤立対策の啓発 PF設立を宣言すること	2022.12.22	エル大阪(会場費)(454,073) 丸井工文社(テキスト作成) (351,000) サムシングファン (後日共有用動画作成) (370,000) 講師 (54,670)
孤独・孤立フォーラムの開催に関する広報ポスター・チラシの作成	孤独・孤立フォーラムのチラシを作成し、庁内開催のイベントやセミナー、経済団体等において配布する。	孤独・孤立フォーラム開催の周知、参加を呼び掛けること	2022.12	丸井工文社 (144,000)
実態調査アンケート	府内の自治体、社会福祉協議会、民間支援団体等を対象として孤独・孤立対策に係る団体の活動状況や、団体が対応するケースの特徴等をアンケートにより把握する	今後の施策検討に反映すること	2022.10.24~2022.11.30	NTTデータ経営研究所 (900,000)
			計	(2,273,743)



図 6 試行事業：孤独・孤立フォーラムの様子①



図 7 試行事業：孤独・孤立フォーラムの様子②

参加費
無料

孤独・孤立 フォーラム

新型コロナウイルスの感染拡大によって、社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化し、深刻な課題となっています。

そこで、「孤独・孤立」について考えるためのフォーラムを開催します。

企業や支援機関の方、孤独・孤立にご興味のある方、どなたでも参加可能ですので是非ご参加ください。



日時 令和4年12月22日(木) 13時30分～17時
(13時受付開始)

会場 エル・おおさか(大阪府立労働センター) エル・シアター
住所: 大阪市中央区北浜東3-14

内容 国の支援策の説明

基調講演「みんなで考える孤独・孤立について(仮)」

講師: 村木厚子氏(津田塾大学 客員教授/内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与)

パネルディスカッション(事例紹介等)

登壇者: 山野則子氏(大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授)

村木厚子氏(津田塾大学 客員教授/内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与)

その他、孤独・孤立対策に取り組んでおられる方

お問い合わせ先



大阪府福祉部福祉総務課

☎06-6944-6686

メール fukusokikaku1@gbox.pref.osaka.lg.jp

お申込みはこちら

<https://lgpos.task-asp.net/cu/270008/ea/residents/procedures/apply/829ae4ae-3fd2-4a43-ac49-906a884ebbd9/start>

手紙通訳が必要な場合や車椅子でご参加の場合など、配慮が必要な場合は事前にお申し出ください。



図 8 大阪府 孤独・孤立フォーラム ポスターイメージ

2.4.2 次年度以降予定している取組

○連携 PF の参加団体間相互の連携強化

ML 等を用いた情報発信は既にスタートしており、今後も随時実施していくとともに、令和 5 年度には、府や各参画団体の取組内容等について、ML 等を使って相互に情報を共有しつつ、意見交換の場を設けたり、対応事例を抱えている参画団体から事例の展開を行ったりする等の活用を検討している。

○市町村への支援の検討

前述のとおり、府内市町村においては、孤独・孤立対策の必要性を疑問視するところも多いことから、府としてどのように市町村をバックアップしていくのか、長期的に検討を進めることとしている。